

(1) 応用実務法学科履修系統図

		1 年		2 年		3・4 年	
必要単位数		英語8単位以上、仏・独・中国語いずれか1か国語4単位以上、体育科目2単位以上、基礎教育科目20単位以上を含む計38単位以上					
総合基礎部門	外国語	実践英語 I 英語講読 I 英会話 I 仏独中 I・III	実践英語 II 英語講読 II 英会話 II 同 II・IV	実践英語 III 英語講読 III 英会話 III 仏独中 V	実践英語 IV 英語講読 IV 英会話 IV 同 VI	応用仏独中	
	体育	生涯体育		健康スポーツと実践 生涯スポーツと実践			
基礎教育科目	哲学、歴史学 国文学 外国文学、倫理学	経済学 社会学 心理学	経済政策 社会心理学 情報リテラシー II 教養演習 インターンシップ	経営学 社会政策	法情報学		
	情報リテラシー I 教養特設科目 I, II ボランティア入門 法学						
専門教育科目	共通	→ リーガル・リサーチ					
	基礎法学部門	【公法、刑事、民事・手続法部門など】		→ 日本近代法史 → 法哲学		→ 法社会学 ← 【政治学部門】	
公法部門	【政治学部門】 → 憲法 I		→ 憲法 II → 行政法 I 【政治学部門】	→ 行政法 II → 地方自治法 → 租税法 ← 【政治学部門】	【経済学、経済政策、社会学、社会政策】 → 環境法		
刑事法	→ 刑法 I		→ 刑法 II	→ 刑事訴訟法 → 刑事政策			
民事・手続法部門	→ 民法 I	→ 民法 II → 民法 III		→ 民法 IV → 民法 V → 民事執行法 → 倒産法	→ 消費者法 【企業法 I、刑法 I 経済法など】		
企業・社会法部門	→ 企業法 I	→ 企業法 II		→ 企業法 III → 企業法 IV → 知的財産法 → 労働法 → 経済法	【社会学、社会政策 民法 I・II・III】 【経済学、経済政策】		
国際法			【基礎法学部門】 → 国際法	→ 国際私法 【民法 I～III、企業法 I・II、 経済法、知的財産法】 → 国際組織法 → 国際取引法			
政治学部門	政治学 【憲法 I・II】	→ 政治史 → 政治思想史		国際政治学	→ 現代日本政治 → 行政学 ← 【憲法 II】		
外・特	特設科目 I・II		特設科目 I・II		法律英語 特設科目 I・II		
演習	基礎演習		応用演習		専門演習 → 卒業研究演習		
必要単位数		各部門の科目を問わず、計86単位以上 (他学科・他学部履修科目等も必要単位数に参入可能)					

(備考)

- ① 実線の矢印は、段階的に履修するのが望ましい科目関係を示す。
- ② 点線の関係のものは、同時に履修するのが望ましいなど科目間相互に関係があるものを示す。
- ③ 実定法に係るもの以外の専門教育科目における各科目間の関係については、簡略して記載した。